



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 菱電商事株式会社
 コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 正垣 信雄
 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	172,651	11.3	3,371	136.8	3,625	201.4	2,478	223.4
29年3月期第3四半期	155,136	△5.2	1,423	△38.2	1,202	△48.4	766	△33.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,403百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 27百万円 (△97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	114.25	113.92
29年3月期第3四半期	35.35	35.26

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	131,021	63,460	48.4	2,921.29
29年3月期	122,763	60,975	49.6	2,809.01

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 63,374百万円 29年3月期 60,911百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。また、配当予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,300	6.4	4,500	64.8	4,800	96.5	3,200	130.5	147.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。また、業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,824,977 株	29年3月期	22,824,977 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,130,964 株	29年3月期	1,140,608 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	21,690,863 株	29年3月期3Q	21,677,332 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成30年3月期の配当予想
- | | | |
|----------|----|--------|
| 1株当たり配当金 | 期末 | 13円00銭 |
|----------|----|--------|
- (2)平成30年3月期の連結業績予想
- | | | |
|------------|----|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 通期 | 73円76銭 |
|------------|----|--------|

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を見せる中、欧州及び中国でも景気回復基調にあり、新興国を含め景気は堅調な動きを見せています。しかしながら、一方では地政学リスクによる世界情勢への影響など引き続き懸念材料もあり、先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、輸出が好調に推移していることで、輸出拡大などに伴う稼働率の増加や人手不足を要因とした設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が回復の動きを見せはじめ、FA関連や産業機器関連、省エネルギー関連は引き続き好調であり、自動車関連でも欧米向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みを加速させております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,726億51百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益33億71百万円(前年同期比136.8%増)、経常利益36億25百万円(前年同期比201.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億78百万円(前年同期比223.4%増)となりました。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました菱商電子諮詢(深圳)有限公司は清算終了(平成29年1月20日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FAシステム

【当第3四半期連結売上高329億23百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益12億99百万円(前年同期比91.6%増)】

自動車関連設備をはじめ、工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置向け並びに販売ルート向けが好調に推移し、大幅な増収となりました。

②冷熱システム

【当第3四半期連結売上高184億59百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益1億95百万円(前年同期比7.2%減)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件が回復基調、冷凍・冷蔵の低温分野及び環境・省エネ性能対応のリブレース需要も堅調に推移し、増収となりました。

③IT施設システム

【当第3四半期連結売上高41億97百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益12百万円(前年同期比76.0%減)】

情報通信分野のセキュリティ関連は堅調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及びメディカル分野における設備投資が低調に推移し、大幅な減収となりました。

④エレクトロニクス

【当第3四半期連結売上高1,170億71百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益18億65百万円(前年同期比284.3%増)】

国内では、自動車関連の欧米向け生産増に加えADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など東アジア向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの好調により、大幅な増収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売や中国地域での産業機器関連ビジネスが堅調に推移したため、大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が65億46百万円、受取手形及び売掛金が4億74百万円減少しましたが、商品及び製品が76億71百万円、電子記録債権が42億51百万円増加したこと等により資産合計は前連結会計年度末比82億57百万円増加し、1,310億21百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が22億円、電子記録債務が20億50百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比57億72百万円増加し、675億60百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を34億3百万円、配当金を9億54百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比24億85百万円増加し、634億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.2ポイント減少し、48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比55億56百万円減少し、136億7百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、45億70百万円（前年同期比114億82百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36億26百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少71億99百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1億40百万円（前年同期比9億38百万円支出増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出3億31百万円、投資有価証券の売買によるネット収入1億11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、8億11百万円（前年同期比7億77百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払9億30百万円、短期借入金の増加1億21百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日（平成30年1月31日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,168	12,622
受取手形及び売掛金	55,832	55,358
電子記録債権	9,586	13,837
有価証券	—	1,471
商品及び製品	18,670	26,342
その他	3,973	5,487
貸倒引当金	△200	△25
流動資産合計	107,030	115,094
固定資産		
有形固定資産	4,883	4,742
無形固定資産	658	698
投資その他の資産		
その他	10,615	11,076
貸倒引当金	△425	△590
投資その他の資産合計	10,190	10,485
固定資産合計	15,732	15,926
資産合計	122,763	131,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,529	43,729
電子記録債務	10,489	12,539
短期借入金	761	892
未払法人税等	263	822
その他	2,996	3,546
流動負債合計	56,039	61,530
固定負債		
退職給付に係る負債	4,579	4,638
その他	1,168	1,391
固定負債合計	5,748	6,030
負債合計	61,787	67,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,392	7,399
利益剰余金	42,705	44,229
自己株式	△855	△849
株主資本合計	59,576	61,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,830
為替換算調整勘定	661	616
退職給付に係る調整累計額	△1,329	△1,187
その他の包括利益累計額合計	1,334	2,260
新株予約権	63	86
純資産合計	60,975	63,460
負債純資産合計	122,763	131,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	155,136	172,651
売上原価	139,555	154,973
売上総利益	15,581	17,678
販売費及び一般管理費	14,157	14,306
営業利益	1,423	3,371
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	105	127
為替差益	—	42
持分法による投資利益	37	34
その他	194	145
営業外収益合計	373	384
営業外費用		
支払利息	29	21
売上割引	75	69
為替差損	402	—
売上債権売却損	30	29
その他	57	11
営業外費用合計	594	131
経常利益	1,202	3,625
特別利益		
投資有価証券売却益	73	1
特別利益合計	73	1
特別損失		
関係会社株式評価損	56	—
特別損失合計	56	—
税金等調整前四半期純利益	1,219	3,626
法人税等	453	1,148
四半期純利益	766	2,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	2,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	766	2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	827
為替換算調整勘定	△1,396	△44
退職給付に係る調整額	99	142
その他の包括利益合計	△738	925
四半期包括利益	27	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	3,403
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	3,626
減価償却費	412	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△141	△163
支払利息	29	21
持分法による投資損益(△は益)	△37	△34
売上債権の増減額(△は増加)	△449	△3,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,693	△7,654
仕入債務の増減額(△は減少)	3,036	4,198
その他	1,241	△836
小計	8,012	△4,203
利息及び配当金の受取額	167	178
利息の支払額	△27	△19
法人税等の支払額	△1,240	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,911	△4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	953	—
有形固定資産の取得による支出	△186	△88
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△113	△243
投資有価証券の取得による支出	△511	△422
投資有価証券の売却による収入	601	534
短期貸付金の増減額(△は増加)	△58	△16
その他	112	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△573	121
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△1,013	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,183	△5,556
現金及び現金同等物の期首残高	16,660	19,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,856	13,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,294	17,829	5,515	103,497	155,136	—	155,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	28,295	17,829	5,515	103,497	155,137	△0	155,136
セグメント利益(営業利益)	678	210	50	485	1,423	—	1,423

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,923	18,459	4,197	117,071	172,651	—	172,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	32,923	18,459	4,197	117,071	172,651	△0	172,651
セグメント利益(営業利益)	1,299	195	12	1,865	3,371	—	3,371

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

ご参考までに、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(79.5%) 123,371	(9.1%) 14,068	(7.4%) 11,421	(2.5%) 3,948	(1.5%) 2,325	(20.5%) 31,764	(100.0%) 155,136

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.4%) 135,408	(10.5%) 18,097	(7.0%) 11,979	(2.7%) 4,674	(1.4%) 2,490	(21.6%) 37,242	(100.0%) 172,651

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。